



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 上村工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4966 URL https://www.uyemura.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 寛也  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 阪部 薫夫 TEL 06-6202-8518  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	33,027	25.5	6,226	63.9	6,559	63.9	4,543	55.6
2021年3月期第2四半期	26,319	8.2	3,799	12.4	4,003	15.1	2,920	19.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 6,332百万円 (133.9%) 2021年3月期第2四半期 2,706百万円 (57.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	261.61	—
2021年3月期第2四半期	164.93	—

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	90,587	72,272	79.8	4,193.94
2021年3月期	85,105	69,473	81.6	3,929.41

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 72,272百万円 2021年3月期 69,473百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	180.00	180.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期（予想）			—	90.00	90.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	16.2	12,000	26.4	12,500	26.0	8,400	17.8	474.76

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- （注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	19,756,080株	2021年3月期	19,756,080株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,523,518株	2021年3月期	2,075,648株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	17,368,693株	2021年3月期2Q	17,705,720株

- （注）当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、徐々に経済活動が再開され回復の兆しの一部でみられるものの、変異株の流行による感染再拡大により、不安定な状況で推移しました。今後の見通しについては、ワクチン接種率の増加に伴う景気の持ち直しが期待されますが、依然として終息時期の見通しは立っておらず、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、5G（第5世代移動通信システム）関連の実用化やテレワークの普及に伴うサーバー需要が引き続き堅調に推移しました。また、カーエレクトロニクス分野では、半導体不足の影響で自動車などの生産に影響が出ておりますが、半導体自体は需給状況解消に向けて生産が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は330億27百万円（前年同四半期比25.5%増）、営業利益は62億26百万円（同63.9%増）、経常利益は65億59百万円（同63.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億43百万円（同55.6%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億40百万円、営業利益及び経常利益はそれぞれ1億25百万円増加しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品は、5Gや半導体関連市場における需要拡大により、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は274億64百万円（前年同四半期比39.1%増）、セグメント利益は56億36百万円（同59.6%増）となりました。

#### ② 表面処理用機械事業

半導体や電子部品向けの需要は引き続き堅調に推移しましたが、汎用的な表面処理用機械の販売が減少し、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28億8百万円（前年同四半期比33.2%減）、セグメント利益は2億93百万円（同30.2%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4億40百万円増加し、セグメント利益は1億25百万円増加しております。

#### ③ めっき加工事業

タイやインドネシアにおける自動車産業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による低迷が続いており、厳しい事業環境が継続しましたが、台湾において行っているプリント基板へのめっき加工が好調に推移し、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23億28百万円（前年同四半期比17.8%増）、セグメント利益は35百万円（前年同四半期はセグメント損失1億91百万円）となりました。

#### ④ 不動産賃貸事業

新大阪の賃貸用オフィスビルにおいて、オフィスビルの賃料が改定したことから、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億18百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益は2億53百万円（同10.6%増）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の変動の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ54億82百万円増加し、905億87百万円となりました。主な増加は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加17億46百万円、土地の増加16億61百万円、商品及び製品の増加7億40百万円、仕掛品の増加7億38百万円、原材料及び貯蔵品の増加5億37百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少10億48百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億83百万円増加し、183億15百万円となりました。主な増加は、電子記録債務の増加3億95百万円、繰延税金負債の増加2億78百万円、支払手形及び買掛金の増加2億72百万円、長期未払金の増加2億55百万円であり、主な減少は、未払法人税等の減少4億4百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億98百万円増加し、722億72百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加30億1百万円、為替換算調整勘定の増加17億5百万円であり、主な減少は、自己株式の増加19億90百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.6%から1.8ポイント減少し79.8%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億36百万円減少し、249億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は35億67百万円（前年同四半期は35億45百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額22億46百万円、棚卸資産の増加額19億9百万円等の資金の使用がありましたが、税金等調整前四半期純利益65億62百万円、減価償却費9億26百万円、仕入債務の増加額3億51百万円等の資金の獲得があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は16億82百万円（前年同四半期は22億97百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入14億18百万円等の資金の獲得がありましたが、固定資産の取得による支出17億86百万円、定期預金の預入による支出13億49百万円等の資金の使用があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は36億66百万円（前年同四半期は16億67百万円の資金の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出20億円、配当金の支払額15億91百万円等の資金の使用があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の動向を踏まえ、2021年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2021年11月11日）公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,541,231	29,492,998
受取手形及び売掛金	15,780,705	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,526,827
有価証券	44,077	51,821
商品及び製品	2,995,296	3,735,993
仕掛品	1,578,340	2,317,100
原材料及び貯蔵品	1,709,607	2,247,516
その他	1,070,264	2,213,884
貸倒引当金	△66,027	△75,685
流動資産合計	53,653,495	57,510,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,053,017	22,447,076
減価償却累計額	△13,176,134	△13,738,047
建物及び構築物(純額)	8,876,883	8,709,028
機械装置及び運搬具	11,569,374	11,880,115
減価償却累計額	△9,153,911	△9,514,982
機械装置及び運搬具(純額)	2,415,462	2,365,133
土地	4,382,771	6,043,925
リース資産	356,133	378,498
減価償却累計額	△134,982	△126,920
リース資産(純額)	221,151	251,577
建設仮勘定	306,188	165,321
その他	5,466,948	5,739,924
減価償却累計額	△4,457,641	△4,626,394
その他(純額)	1,009,307	1,113,530
有形固定資産合計	17,211,764	18,648,517
無形固定資産	303,129	299,272
投資その他の資産		
投資有価証券	12,865,612	12,966,819
退職給付に係る資産	151,616	154,554
繰延税金資産	453,072	511,948
その他	535,635	568,066
貸倒引当金	△68,829	△72,068
投資その他の資産合計	13,937,108	14,129,319
固定資産合計	31,452,002	33,077,109
資産合計	85,105,498	90,587,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,224,067	2,497,027
電子記録債務	3,533,356	3,929,250
短期借入金	473,063	478,133
リース債務	116,169	146,309
未払法人税等	2,362,751	1,958,174
賞与引当金	164,659	314,016
役員賞与引当金	177,250	88,625
その他	2,238,245	3,990,383
流動負債合計	11,289,563	13,401,919
固定負債		
長期預り保証金	648,549	682,541
リース債務	245,140	301,621
繰延税金負債	2,035,492	2,313,624
役員退職慰労引当金	193,765	—
退職給付に係る負債	917,074	1,023,497
長期未払金	—	255,664
その他	302,214	336,390
固定負債合計	4,342,235	4,913,339
負債合計	15,631,799	18,315,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,269,750	1,269,750
利益剰余金	68,100,768	71,101,934
自己株式	△4,527,433	△6,518,163
株主資本合計	66,180,021	67,190,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747,353	831,371
為替換算調整勘定	2,505,718	4,211,276
退職給付に係る調整累計額	40,604	39,200
その他の包括利益累計額合計	3,293,677	5,081,848
純資産合計	69,473,699	72,272,307
負債純資産合計	85,105,498	90,587,566

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	26,319,911	33,027,489
売上原価	17,771,902	21,636,231
売上総利益	8,548,009	11,391,257
販売費及び一般管理費	4,748,623	5,164,740
営業利益	3,799,385	6,226,517
営業外収益		
受取利息	79,359	68,443
受取配当金	34,006	41,527
有価物回収益	50,198	35,222
為替差益	—	94,742
補助金収入	68,308	58,760
技術指導料	—	11,460
その他	90,398	52,507
営業外収益合計	322,270	362,664
営業外費用		
支払利息	5,777	5,000
為替差損	70,856	—
支払手数料	7,901	8,461
自己株式取得費用	1,344	5,920
棚卸資産処分損	151	6,084
その他	32,209	3,902
営業外費用合計	118,239	29,369
経常利益	4,003,415	6,559,813
特別利益		
固定資産売却益	10,673	15,858
特別利益合計	10,673	15,858
特別損失		
固定資産除売却損	4,009	13,055
特別損失合計	4,009	13,055
税金等調整前四半期純利益	4,010,079	6,562,616
法人税、住民税及び事業税	977,649	1,836,517
法人税等調整額	112,294	182,204
法人税等合計	1,089,944	2,018,721
四半期純利益	2,920,135	4,543,895
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,920,135	4,543,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205,824	84,017
為替換算調整勘定	△422,120	1,705,557
退職給付に係る調整額	2,794	△1,403
その他の包括利益合計	△213,501	1,788,171
四半期包括利益	2,706,633	6,332,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,706,633	6,332,066



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,010,079	6,562,616
減価償却費	1,048,408	926,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,285	4,841
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79,575	△88,625
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,692	49,044
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,235	△2,937
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,710	△193,765
受取利息及び受取配当金	△113,365	△109,971
支払利息	5,777	5,000
固定資産除売却損益 (△は益)	△6,663	△2,803
売上債権の増減額 (△は増加)	△376,298	△721,590
棚卸資産の増減額 (△は増加)	641,484	△1,909,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,125,848	351,816
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	255,664
その他	555,724	579,442
小計	4,588,605	5,705,867
利息及び配当金の受取額	117,176	113,363
利息の支払額	△5,318	△5,381
法人税等の支払額	△1,155,154	△2,246,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,545,309	3,567,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,218,504	△1,349,395
定期預金の払戻による収入	123,040	1,418,150
固定資産の取得による支出	△749,464	△1,786,806
固定資産の売却による収入	18,818	42,925
投資有価証券の取得による支出	△504,225	△5,302
その他	33,062	△1,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,297,273	△1,682,204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,720	2,080
リース債務の返済による支出	△68,831	△76,418
自己株式の取得による支出	△199,978	△2,000,549
配当金の支払額	△1,419,167	△1,591,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,667,256	△3,666,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135,625	544,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△554,846	△1,236,179
現金及び現金同等物の期首残高	23,145,215	26,149,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,590,369	24,912,950

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式451,500株の取得を行いました。また、2021年8月6日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により自己株式数が3,802株減少しました。主にこれらの結果により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,990,729千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6,518,163千円となっております。なお、自己株式数は、当社が2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で実施した株式分割後の株式数を記載しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は検収基準を適用していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億40百万円増加し、売上原価は3億14百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億25百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は54百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,727,860	4,205,613	1,976,218	404,284	26,313,976	5,934	26,319,911	—	26,319,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,536	1,075	—	—	17,611	—	17,611	△17,611	—
計	19,744,396	4,206,688	1,976,218	404,284	26,331,588	5,934	26,337,523	△17,611	26,319,911
セグメント利益または 損失(△)	3,531,054	225,197	△191,018	229,065	3,794,297	5,087	3,799,385	—	3,799,385

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益または損失(△)の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
日本	9,543,535	1,963,120	—	—	11,506,655	8,665	11,515,321	—	11,515,321
台湾	7,365,313	305,282	523,195	—	8,193,790	—	8,193,790	—	8,193,790
中国	5,323,688	308,277	—	—	5,631,965	—	5,631,965	—	5,631,965
韓国	1,857,299	4,574	—	—	1,861,874	—	1,861,874	—	1,861,874
シンガポール	1,313,954	209,478	—	—	1,523,432	—	1,523,432	—	1,523,432
タイ	95,055	—	1,630,649	—	1,725,705	—	1,725,705	—	1,725,705
北米	1,965,167	17,747	—	—	1,982,914	—	1,982,914	—	1,982,914
その他	—	—	174,257	—	174,257	—	174,257	—	174,257
顧客との契約から生 じる収益	27,464,013	2,808,481	2,328,102	—	32,600,597	8,665	32,609,263	—	32,609,263
その他の収益	—	—	—	418,226	418,226	—	418,226	—	418,226
外部顧客への売上高	27,464,013	2,808,481	2,328,102	418,226	33,018,824	8,665	33,027,489	—	33,027,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	231	—	—	299	—	299	△299	—
計	27,464,082	2,808,712	2,328,102	418,226	33,019,123	8,665	33,027,789	△299	33,027,489
セグメント利益	5,636,880	293,221	35,416	253,419	6,218,938	7,579	6,226,517	—	6,226,517

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高は報告セグメントごとに当社及び連結子会社の所在する国又は地域に分解しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表 注記事項 会計方針の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しており、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「表面処理用機械事業」の日本の売上高が4億40百万円増加し、セグメント利益が1億25百万円増加しております。